

令和4年度

なはしの よさんのはなし

①那覇市



なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

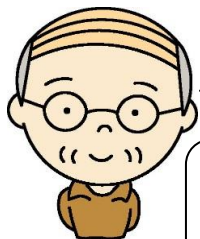
「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	6
歳出（支出）について	12
主要事業について	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？



A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前
に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの
収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを
計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これ
からの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を
年度といいます。

Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくります。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を
聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。
市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会
に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から
審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。
このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？

A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが
起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければなら
ないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつ
くり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和4年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,595億1,500万円、
「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、
2,479億6,831万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの
特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、
次ページをご覧ください。

令和4年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2,479億6,830万
円

令和3年度と比較し、全会計の当初予算額は1億9,857万円増加となっています。
(うち一般会計予算額は15億200万円の減少です。)



一般会計
1,595億
1,500万円

一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計
733億
6,943万円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・病院事業債管理特別会計(2億7,629万円)
- ・介護保険事業特別会計(296億7,199万円)
- ・国民健康保険事業特別会計(393億4,156万円)
- ・後期高齢者医療特別会計(36億3,236万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(8,267万円)
- ・土地区画整理事業特別会計(1,238万円)
- ・市街地再開発事業特別会計(3億5,218万円)

公営企業会計
150億
8,387万円

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

- ・水道事業会計(91億5,742万円)
- ・下水道事業会計(59億2,645万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の令和4年度各会計の当初予算内容は？



A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。

・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・介護保険事業特別会計

65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス(デイサービスや施設入所など)の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度(国保(こくほ))に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険料の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦(かつて母子家庭の母だった女性)を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や償還金収納に関するものです。

・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の徴収に関係する予算を扱っています。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、その再開発事業にかかる事務的経費に関するものです。

・水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水(汚水のリサイクル)の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

令和4年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入(さいにゅう)と表記します。
はじめに、令和4年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

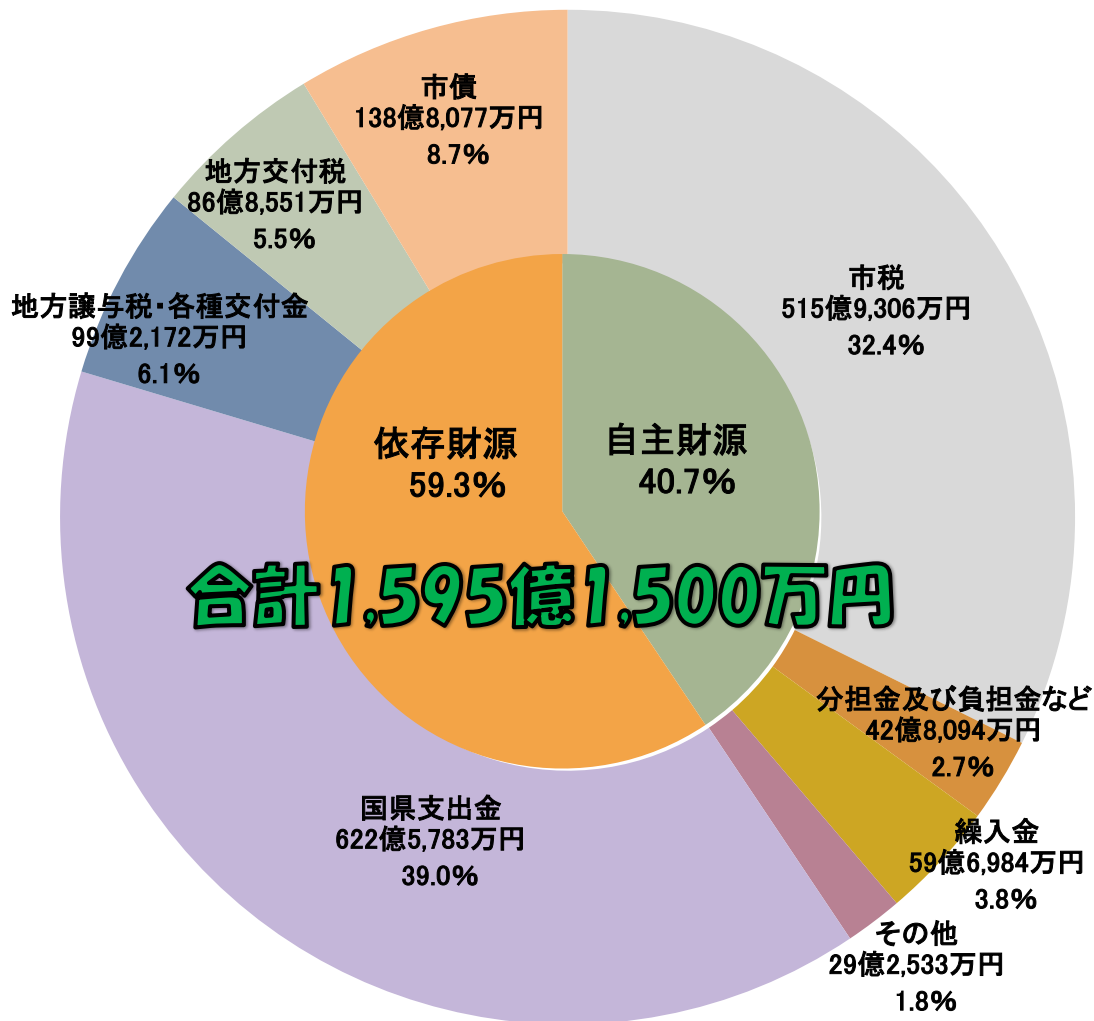
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金(分担金及び負担金)や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金(使用料及び手数料)です。主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金(貯金)の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金(自動車に関する税金や消費税など)から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金(所得税など)の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れて、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



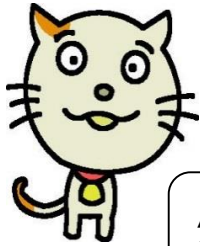
収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的かつ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和3年度と令和4年度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の比率は 4.0% 上昇となっています。

なお、自主財源の比率が上昇した主な要因は、市税が23億9,579万円、繰入金のうち基金（貯金）取崩額が29億3,539万円増加となったことです。

また、依存財源の伸び率は 7.0% 下降していますが、その主な要因としては、国県支出金が33億8,308万円、市債が41億6,010万円減少となったことです。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。

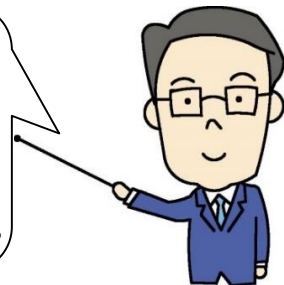


市税の内訳

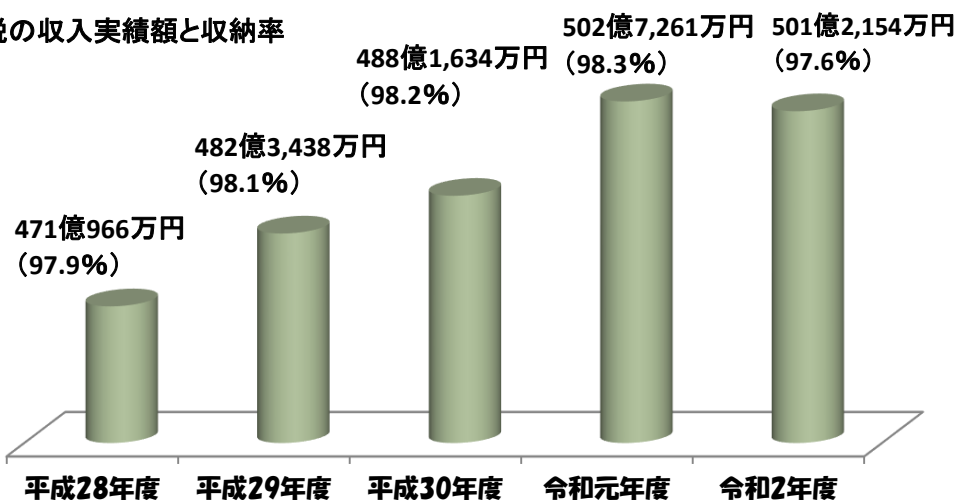
個人市民税	161億2,214万円	市民の皆様に、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	37億7,040万円	市内の会社に、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	257億9,543万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	8億5,554万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	39億5,872万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	10億8,327万円	市内の会社に、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	756万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	515億9,306万円	

那覇市の市税収入は、令和元年度までは、収入実績額や収納率（納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合）は、年々増加してきました。

コロナ禍の影響により、令和2年度は特に法人市民税の落ち込みが大きかったものの、個人消費の持ち直しの報告もあることから、令和4年度の市税収入は、令和3年度を上回ると見込んでおります。



市税の収入実績額と収納率





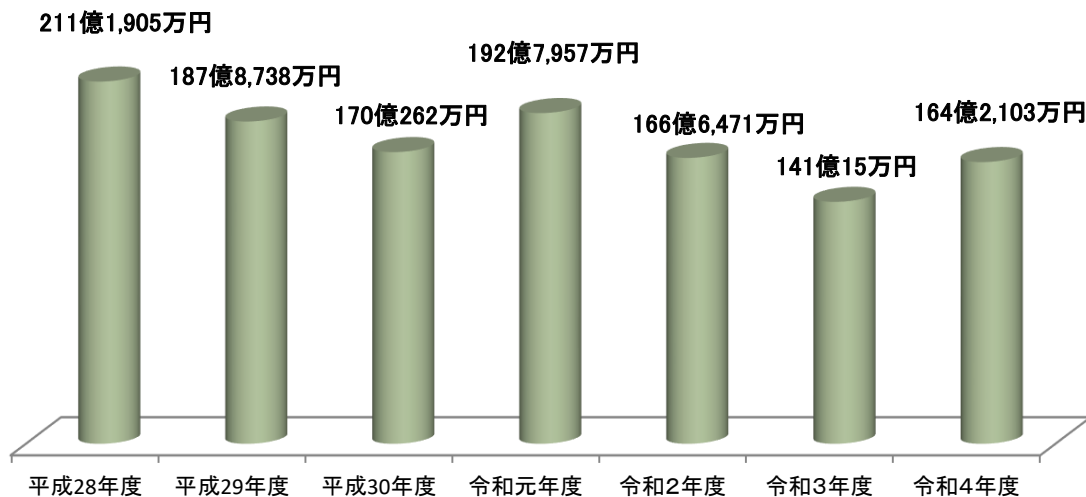
Q. 那覇市の貯金はどうなっているの？貯金はどんな目的で取り崩すの？

A. 一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は下のとおりです。

また、貯金(基金)を取り崩す主な目的としては、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足するときに、その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため取崩したりがあります。



一般会計關係分基金の年度末残高の推移 ※令和3年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の令和2年度末時点の同基金残高は31億494万円あります。那覇市の属する中核市(人口20万人以上で政令による指定を受けた市)の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

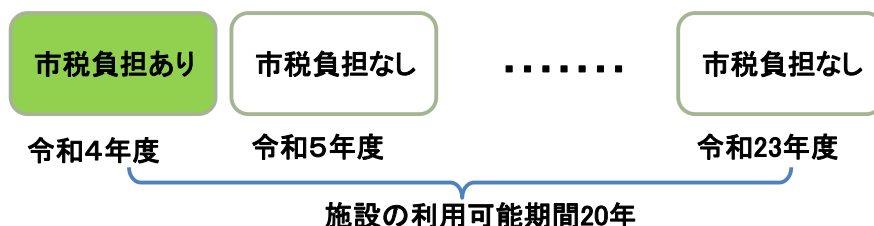
また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



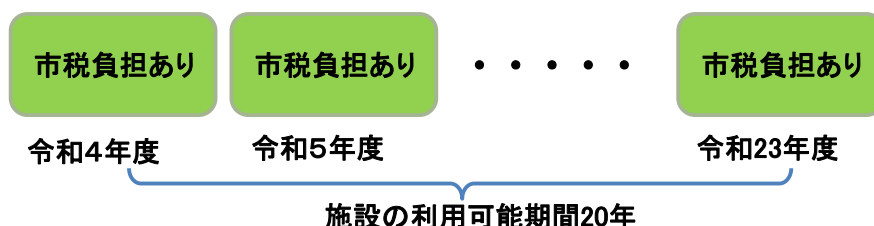
道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和4年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

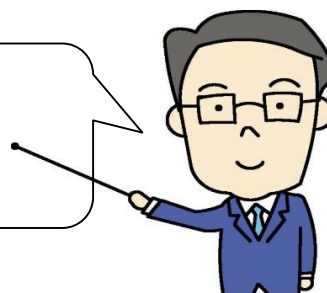
借入れを行わない場合(令和4年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合)



借入れを行う場合(20年(施設の利用可能期間)の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済金を行う場合)



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





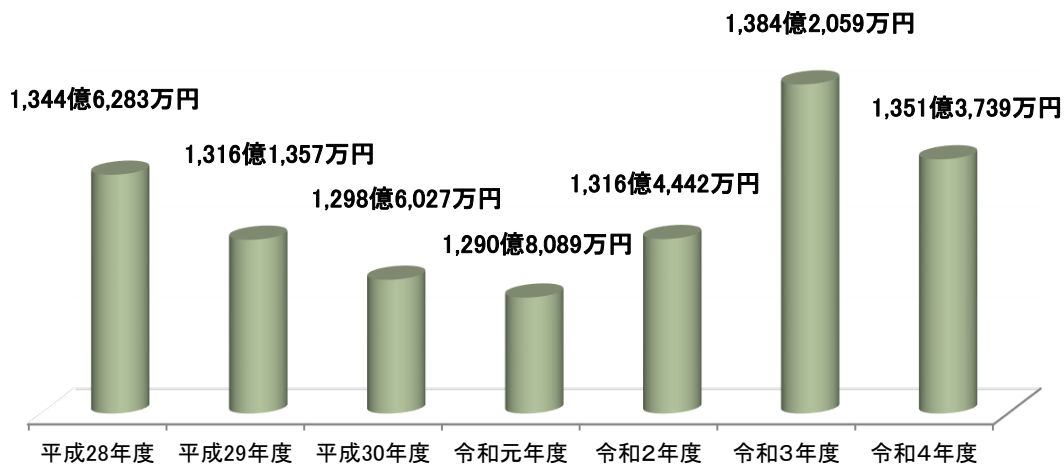
Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に係る借入金（市債）の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度から増加傾向に転じています。
臨時財政対策債の令和2年度末残高は546億2,608万円となっており、令和元年度末残高よりも4億677万円増加しています。



一般会計関係分市債の年度末残高の推移 ※令和3年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。（これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。）

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、令和2年度の実質公債費比率は9.5%（前年度より0.9ポイント改善）、将来負担比率は65.0%（前年度より0.1ポイント悪化）となっています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に関する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、令和4年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

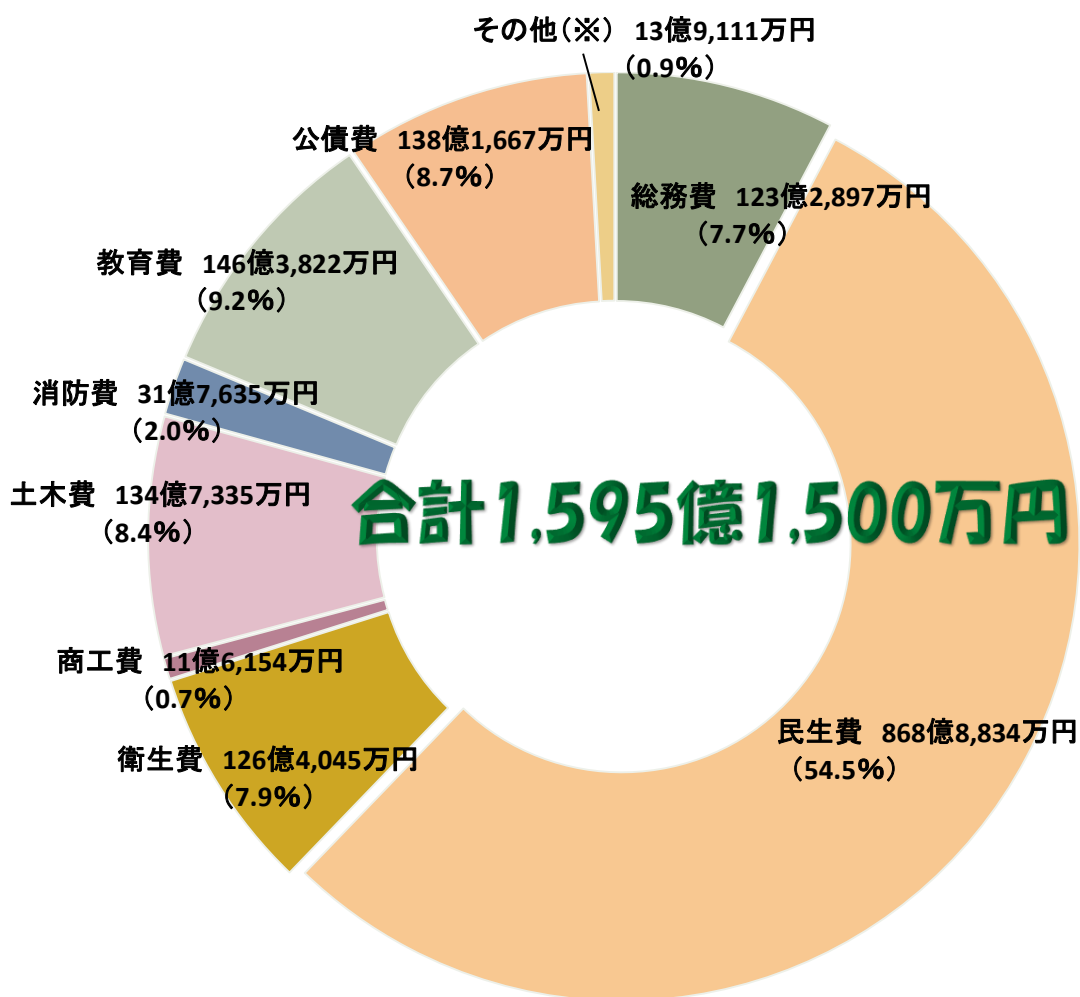
A. 支出は、消防に関する経費や教育に関する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	こども園や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億5,823万円、労働費 3,861万円、農林水産業費 3億9,425万円、災害復旧費 1万円、諸支出金 1万円、予備費 2億円

目的別の支出額について、令和3年度と令和4年度の当初予算を比較してみると、障害福祉サービス等給付費の増等により民生費が33億9,821万円、市立病院建替えのための地方独立行政法人への貸付等により衛生費が10億4,706万円、元金償還の増により公債費が23億7,495万円増加しています。

一方、新文化芸術発信拠点施設(なは一と)整備事業が前年度で終了したこと等により総務費が27億6,052万円、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業(第一牧志公設市場再整備)が今年度中に終了すること等により商工費が31億2,493万円減少しています。

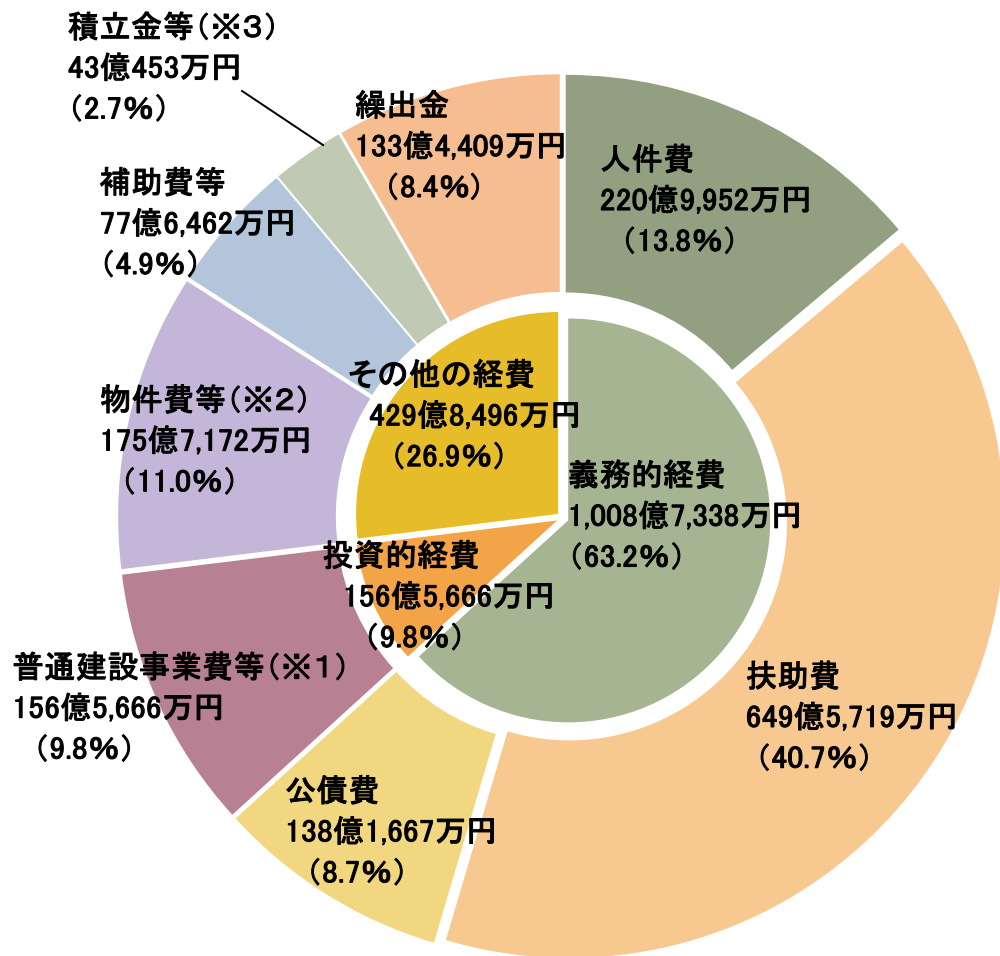


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
投資的経費	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費（補助）	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費（単独）	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費（補助）	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費（単独）	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金（貯金）への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※1 普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費(補助) 131億1,826万円、普通建設事業費(単独) 25億3,840万円、災害復旧事業費(補助) 0.4万円、災害復旧事業費(単独)なし

※2 物件費等の内訳

物件費 167億6,079万円、維持補修費 8億1,093万円

※3 積立金等の内訳

積立金 4億9,393万円、投資及び出資金 なし、貸付金 36億1,060万円、予備費 2億円

性質別の支出額についてみると、全体に占める義務的経費(扶助費など)の割合は63.2%と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。

令和3年度と令和4年度の当初予算を比較してみると、障害福祉サービス等給付費などの扶助費が23億5,841万円、公債費が23億7,495万円増加しているほか、感染症予防事業費(新型コロナ関連)の会計年度任用職員などの人件費が4億78万円増加しています。

一方、主に新文化芸術発信拠点施設(なは一と)整備事業の終了等により、普通建設事業費としては77億1,189万円減額となっています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約16万円となっています。
市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約50万3千円の事業を行います。



人口(令和4年3月31日現在)	317,191人
市税予算額	515億9,306万円
歳出予算計	1,595億1,500万円

市民一人あたり市税負担額	16万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額	
議会費	2千円
総務費	3万9千円
民生費	27万4千円
衛生費	3万9千円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	3千円
土木費	4万2千円
消防費	1万0千円
教育費	4万6千円
災害復旧費	1千円
公債費	4万3千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	50万3千円

市民一人あたり性質別支出額	
人件費	7万0千円
扶助費	20万5千円
公債費	4万4千円
物件費	5万3千円
維持補修費	2千円
補助費等	2万4千円
普通建設事業費	4万9千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	1千円
貸付金	1万1千円
繰出金	4万2千円
予備費	1千円
計	50万3千円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



基本給与(市税)	258 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	21 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	15 万円
貯金の取崩し(繰入金)	30 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	404 万円
金融機関からの借入金(市債)	69 万円
収入合計	797 万円

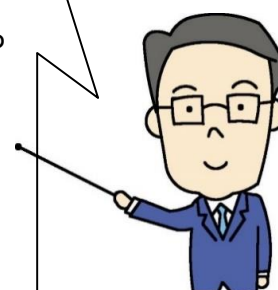
食費(人件費)	110 万円
医療費(扶助費)	325 万円
借入金の返済(公債費)	69 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	146 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	67 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	78 万円
定期預金への積立(積立金)	2 万円
支出合計	797 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りをしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われますので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和4年度一般会計当初予算の主要事業について

令和4年度一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や地域経済への影響・課題に対して、引き続き、必要な対策を講じるとともに、子ども政策分野や経済分野の充実をはじめ、扶助費等社会保障費の増や老朽化した公共施設の更新、行政デジタル化への推進等に対処する予算編成を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大への必要な対策として、一般向け3回目のワクチン接種や、疫学調査等についても引き続き取り組みます。

本市の重要政策のひとつであるこども政策分野については、こども医療費助成制度の通院費の対象年齢及び現物給付方式による助成を中学校等卒業相当まで拡充するほか、保育所入所等に係る手続きをオンラインで申請できるよう整備するなど、保護者の利便性向上を図ります。

経済振興政策については、「食」を中心とした沖縄独自の生活文化が体感できるまち歩き拠点施設として、第一牧志公設市場の再整備を進めていくほか、観光誘客やマチグー支援、情報通信分野への支援強化などに取り組みます。

公共施設については、市営住宅の建替や学校体育館の改築のほか、官民連携による(仮称)新真和志複合施設の整備に向け取り組みます。

行政デジタル化については、「(仮称)那覇市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定し多様な手続きのオンライン化など業務の利便性や効率化を図り、行政サービスの質の向上につなげます。



令和4年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画で掲げた5つのめざすまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。



多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)

担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女参画課	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	717	市内公立中学1年生を対象に、問題解決の能力を高め、自尊心や自己肯定感を持てるよう、思春期における人間関係づくりを考えるプログラムを実施し、いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につなげます。
平和交流・男女参画課	沖縄戦体験者証言記録映像制作業務	1,305	戦争体験者の高齢化が進む中で、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代に継承するため、沖縄戦体験者の証言映像を制作し、市内小中学校への配付や市ホームページでの公開を行います。
平和交流・男女参画課	第7回世界のウチナーンチュ大会那覇市出身者交流事業	4,459	今秋、開催が予定されている「第7回世界ウチナーンチュ大会」では、本市においても「なーふあんちゅ交流会」を主催し、国内外から集う那覇市出身のみなさんを歓迎いたします。
防災危機管理課	災害備蓄品整備事業	3,175	本県は島嶼県であるため本格的な支援物資が届くまでに時間を要すると予想されることから、市民及び観光客に向けた公的備蓄をはじめ、流通備蓄、市民備蓄などを含め、発災から3日分の備蓄物資を整備します。
防災危機管理課	自主防災組織防災資機材交付事業	2,000	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付し、自主防災組織の結成促進及び充実を図ります。
市民生活安全課	保安灯設置等事業補助金	29,722	安全で快適な生活環境の整備のため、保安灯や防犯カメラの設置及び維持を行う自治会等の地縁団体に対し、保安灯の新設・修繕・省電力型への取替え経費や電気料への補助、防犯カメラの設置・保守管理に要する経費への補助を行います。

市民生活安全課	外国人一元的相談窓口事業	5,304	外国人との共生社会の実現に寄与するため、在留外国人の直面する生活の困りごと相談に応じることや情報提供を行うなど、在留外国人を支援してまいります。
まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	17,719	校区内で活動する団体等が一体となり、地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取組みを実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する人的及び財政的支援を行っています。
まちづくり協働推進課	那覇市人材データバンク事業	2,769	地域の課題解決や社会貢献を目的に、本市の市民活動に多様な人材をつなげることで協働によるまちづくりを推進します。
保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	84,037	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し生活保護に至る前の段階の自立支援策(第2のセーフティーネット)として、就労その他自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施します。併せて、住居確保給付金事業・就労支援、一時生活支援事業、巡回支援などを実施し包括的な支援を行います。
消防局・総務課	ポンプ車購入事業	45,970	(仮称)小禄南出張所開所に向け、消防隊増隊に伴う新規車両を整備することで、消防力の向上及び市民の安全、安心を確保します。
消防局・総務課	(仮称)識名出張所整備事業	16,634	(仮称)識名出張所の建設に向け、基本設計等に着手します。
消防局・総務課	(仮称)小禄南出張所整備事業	152,918	消防力強化のため、新設する(仮称)小禄南出張所と老朽化にて建て替える小禄支所との合算により令和4年度に完成予定です。
予防課	補助金(女性防火クラブ)	475	地域住民に対する防火・防災に関する普及啓発活動において大変重要な役割を担う団体です。地域社会と多様につながりがある女性防火クラブの防火・防災啓発活動を通して、地域防災力の向上・災害被害の軽減を図ります。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA
(保健・福祉・医療)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉政策課	安心生活創造推進事業	29,058	地域で悩みを抱える方が孤立しないように、地域の調整役であるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域見守り隊の結成促進や充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進します。
福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	1,733	災害時に自ら避難することが困難な方が迅速に避難できるよう、個別避難計画書の作成の推進や福祉避難所設置数の拡充等を行い、避難支援体制の構築を図ります。
福祉政策課	地域福祉推進会議事業	592	地域福祉推進のため活動している民生委員児童委員の3年に一度の一斉改選があり、退任する民生委員への感謝状授与や、行政との意見交換会を開催します。
ちゃーがんじゅう課	第9次なは高齢者プラン策定業務	9,657	2025年にはおよそ4人に1人が高齢者となることが予測されるなか、現行計画が2023年で終了することから、引き続き高齢者が住みなれた地域で生きがいをもって社会に参画し、安心して暮らすことができるよう「第9次なは高齢者プラン」を策定します。
ちゃーがんじゅう課	特別養護老人ホーム整備補助金	367,260	老朽化した特別養護老人ホームに対し、改築費用等を補助することにより、施設整備を促進し、高齢者の福祉向上に寄与します。
ちゃーがんじゅう課	地域包括支援センター業務委託包括支援事業	519,831	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、那覇市は地域包括ケアシステムの構築を目指しております。本件は地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの業務委託を実施するための事業です(本事業は地域支援事業交付金を活用しておりますが、交付金上限額を超える額については、一般財源で財源を確保しております。予算額は交付金活用額と一般財源負担額の合算額となります)。

障がい福祉課	障害福祉サービス等給付費	12,888,326	障がいのある方や障がいのある児童に対し、居宅や施設への入所・通所等の場において、身体的な介護その他必要なサービスを支給決定し、日常生活を支援します。また、生活訓練・職業的訓練が必要な者に対し、適切な支援を提供することにより、自立・社会参加の促進を図ります。事業所に対し自立支援給付費(障害福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付費等)の費用を支弁します。
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	1,181,764	18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた方で、障がいを除去・軽減するために必要な治療・手術等についての医療費の自己負担額を一部助成します。職業能力の増進及び日常生活を容易にすることを目的としています。
障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業	176,074	精神または身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時介護を必要とする障がい者または障がいの児に対し、その障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい者または障がいの児の福祉の向上を図ります。
障がい福祉課	重度心身障害者医療費等助成事業	701,732	重度身体障がい者及び知的障がい者に対し、医療費の自己負担金を助成することにより保健の向上と福祉の増進を図ります。
保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	161,156	子ども自立支援員8人設置及び支援員等の研修の実施、居場所型学習支援、子どもの居場所づくり支援、公共施設管理団体等が実施する子どもの居場所運営支援、ボランティア団体等が実施する子どもの居場所運営支援、子どもの支援団体等へのサポート事業を行います。
保健所 健康増進課	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	8,487	高齢者を支援する事業として、国保加入者や後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことを目的に、健診データ等の分析・対象者の抽出を行い、ハイリスクアプローチやポピュレーションアプローチ等の保健事業を実施します。
保健所 健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	664,146	昨年に引き続き、接種体制を確保するとともに、一般向けの3回目接種及び5歳から11歳の接種を県や関係機関と連携し円滑に実施します。
保健所 健康増進課	口腔保健推進事業	5,811	本市の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、口腔保健支援センターを新たに設置し運営します。また、市民の口腔の健康の保持増進を図るため、全ライフステージに対してむし歯予防や歯周病予防、歯の喪失防止、食育の推進等を行い、歯科疾患の予防及び口腔機能の維持向上に関して取組を行います。
保健所 健康増進課	食の健康づくり事業	4,006	本市の健康増進計画「健康な21(第2次)」の目標である「健康寿命の延伸・早世の予防」を目的に、ボランティア団体と連携し、市民の食生活改善と食の環境づくりに取り組めます。
国民健康保険課	高額療養費システム改修事業	1,525	高額療養費支給申請手続きについて、口座登録を一度行えば、それ以降発生した高額療養費については、窓口に来課することなく登録口座へ振込ができるようにシステム改修し、申請手続きを簡素化します。
国民健康保険課	傷病手当金相当額(パートナーシップ登録者分)	100	新型コロナウイルス感染症により死亡した本市国民健康保険被保険者と住所を同一とし、かつ、生計を共にする本市パートナーシップ登録者に対して、那覇市国民健康保険条例付則第2条に定める傷病手当金に相当する金額を支給します。
保健所 地域保健課	発達支援強化事業	2,999	子どもの発達の特徴を確認し、保護者と共有・理解できるよう、発達相談、親子教室、育児教室等の事業を実施し、保護者の不安軽減を図ります。
保健所 地域保健課	不妊に悩む方への特定治療支援事業	63,600	特定不妊治療については1回の治療費が高額であり、その治療費の一部を助成することにより対象者の経済的負担軽減を図る目的で実施。令和4年4月からは保険適用予定です。経過措置として、年度をまたいだ対象治療1回分に対しては令和4年度も助成を行います。また全ての治療が保険適用外にならず、治療が保険適用外になり負担増になる方のため、先進医療に指定される治療について県とともに独自助成(上限有り)を実施予定です。
保健所 地域保健課	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	14,097	子育て世代包括支援センターや産婦健康診査等での相談によって支援が必要と認められる産婦に対して、助産師が母子の居宅に訪問し育児のサポートと産婦の心身のケアを行い、母子の愛着形成、産後うつ等の発症予防及び児童虐待の未然防止につなげていきます。
保健所 地域保健課	2歳児歯科健康診査事業	7,172	令和2年度の1歳6か月児健診のむし歯有病率は1.55%に対し、3歳児健診では18.5%と急増しています。しかも全国(11.9%)と比較して高い状況です。このため、幼児期のむし歯予防を図る目的で、乳歯が生えそろう食生活の幅が広がる2歳過ぎに、歯科診察、フッ素塗布、保健相談、栄養相談を含めた2歳児歯科健康診査を実施します。
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	443,601	地方独立行政法人那覇市立病院が公的使命を果たせるよう、総務省繰出基準に則り、法人の設立団体である本市が負担します。市立病院建替え事業については、新病院建設室の専従職員の人件費等を繰出対象としており、令和7年度の新病院開院に向け、市立病院の取組みを引き続き支援します。
保健所 保健総務課	病院事業債貸付金	3,509,100	地方独立行政法人は、設立団体以外からの長期借入ができないため、本市が病院事業債を借入れ、市立病院へその全額を貸し付けます。今年度は新病院棟建設工事や磁気共鳴画像診断装置(MRI)等の更新に利用します。
保健所 保健総務課	結核定期健康診断促進事業	3,683	私立の学校や施設又は日本語教育施設で実施する定期結核健康診断について補助金を交付し、実施者の費用負担軽減を図るとともに、定期的結核健康診断の実施を促進することにより、結核患者の早期発見と患者拡大防止を図ります。
保健所 保健総務課	感染症予防事業費(新型コロナ関連を含む)	428,168	新型コロナウイルス感染症他の感染症対策、予防及びまん延防止を目的に関係機関と連携及び全庁体制で対策を行います。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA
(子ども・教育・文化)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
文化振興課	第37回国民文化祭 那覇市実行委員会開催関連事業	4,059	令和4年に日本復帰50周年を迎える節目にあたることから、国民文化祭の関連事業を開催し、本市の市民文化の振興と発展を図ります。
文化振興課	なは一と文化芸術事業	105,202	令和3年度開館した「なは一と」をより積極的に発信するため、「創造・発信事業」、「鑑賞事業」、「普及・人材育成及び交流事業」の3つに類型化し、効果的な事業を展開します。
文化財課	崇元寺跡保存整備事業	133,608	歴代国王の位牌を安置していた旧国宝の崇元寺跡について、適切な保存・活用を図るとともに、観光振興拠点としての整備を進め、また国史跡指定に向け、取り組みます。
こども政策課	老朽化保育所増改築等事業	330,946	児童が生活する場である園舎の安全性を確保するため、老朽化した私立認可保育園の建替え工事に係る経費を補助します。
こども政策課	待機児童解消等加速化事業	24,002	必要な保育定員を確保し、待機児童の解消を図るため、賃貸物件を改修整備し、保育所等を創設する事業者に対し改修工事に係る経費を補助します。
こども政策課	潜在保育士復職支援事業	3,590	潜在保育士に対する就労支援の取り組みとともに、県外在住保育士を対象に市内保育所等への就職活動を支援することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図ります。
こども政策課	県外保育士移住費等支援事業	2,000	県外から沖縄県内に移住し、かつ市内保育所等で保育士として就業した者を対象に、県内への移住の際に発生した渡航費用や引っ越し費用等の移住費用を補助することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図ります。
こども政策課	那覇市まなびクーポン事業	12,311	放課後の学びの格差を解消するため、低所得世帯の小学校4年生から6年生の子どもたちを対象に、学習塾などで使えるまなびクーポンを昨年度に引き続き提供します。
こども政策課	児童クラブ運営補助金	1,110,474	小学生の安全・安心な放課後の居場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境を提供する放課後児童クラブの支援及び設置促進するため、児童クラブの運営費を補助します。
こどもみらい課	発達支援保育等事業(単独分)	120,149	健全な社会性の成長、発達を促すことを目的に、保育に欠け、かつ心身に発達支援を有する児童のうち、保育所で行なう保育になじむ者を受け入れ、これを促進するため、補助を行います。
こどもみらい課	地域子育て支援拠点事業(認可)	55,453	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に子育て支援センター及びつどいの広場を設置します。
こどもみらい課	発達支援保育事業(こども園分)	25,859	私立認定こども園で特別な支援が必要な子どもを受け入れる場合の加配職員配置に必要な費用について、補助を行います。
こどもみらい課	保育士継続応援給付事業	15,200	待機児童解消に向け、課題である保育士確保と離職防止のため、潜在保育士や新卒者への就職支援や3年、6年の継続勤務の保育士への継続支援を実施します。
こどもみらい課	保育施設等オンライン化手続推進事業	6,160	保育所の入所等に係る手続きについて、オンラインで申請できるよう整備し、保護者の利便性向上を図ります。
こどもみらい課	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	223,591	令和4年4月から9月までの間、職員に対して上記・賃金改善を行う保育所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助することにより、勤務する職員の処遇を改善を図ります。
子育て応援課	こども医療費助成事業	1,290,407	こども医療費助成制度の拡充を踏まえ、通院費の対象年齢及び現物給付方式による助成を中学校等卒業相当まで拡充します。

子育て応援課	子ども家庭総合支援拠点事業	46,036	児童虐待の防止に向けて、子どもを持つ不安や悩みごとなどを抱える世帯に寄り添った相談、訪問等を行い、世帯の実情を把握しながら継続的な支援に努めます。
子育て応援課	那覇市母子寡婦福祉会事業補助金	200	那覇市母子寡婦福祉会が実施する、ひとり親の家庭の自立と福祉向上につながる諸活動に対し、補助金を交付します。
子育て応援課	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	5,213	経済的な理由や親の理由等により放課後ひとりあるいは子どもたちだけで過ごしているひとり親の児童を対象に、学習支援を行います。
子育て応援課	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	150	高校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親又はその児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、民間事業者等が実施する対策講座を受講する場合に、受講費用の一部を補助します。
子育て応援課	社会的養護従事者処遇改善事業	851	新型コロナウイルス感染症への対応等が重なる社会的養護関係施設である那覇市母子生活支援センターさくらの職員を対象に処遇改善を行うために必要な費用を補助します。
こども教育保育課	こども発達支援センター管理運営事業	9,144	本市在住の就学前の発達に支援を必要とする児童、保護者及び関係機関を対象に、専門職による以下の事業を行います。 ・相談事業 ・訓練事業 ・障害児通所支援事業 ・地域支援事業(発達支援保育巡回相談、児童施設支援)
こども教育保育課	教育保育充実事業	459,735	本市公立認定こども園19園の事業運営に係る会計年度任用職員の配置、本市内の就学前教育・保育施設の質の向上を図る為の訪問指導や職員対象研修の企画運営・公開保育の実施の他、特定教育・保育の質の確保等を図る事を目的とする確認監査等を行います。
こども教育保育課	特別支援教育充実事業	187,130	本市公立認定こども園19園において、障がいや有する等の園児の特別支援教育のため、特別支援教育担当教諭及び特別支援ヘルパーを配置するとともに、心理専門員巡回による支援のフォローアップを行います。
こども教育保育課	給食調理業務委託事業	191,553	本市公立こども園の給食について、調理業務の一部は委託を活用し、自園調理場及び給食センターからの提供を行っています。給食の提供においては、市の栄養士による統一献立、食材発注、衛生管理等により安全で安定的な提供体制により実施します。
生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	11,249	地域と学校が連携・協働して、子どもたちへ多様な体験や交流活動の機会を提供し、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域教育力の向上を図ることを目的に「地域学校協働活動」及び「放課後子ども教室」を推進します。
生涯学習課	総合的な学校開放推進事業	2,278	地域学校連携施設を、地域の方々や団体等をつなぐ場、子育て・健康・福祉サービスを行うコミュニティの拠点として地域へ開放します。
施設課	松川小学校屋内運動場建設事業	257,452	松川小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	古蔵小学校屋内運動場建設事業	198,070	古蔵小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	若狭小学校屋内運動場建設事業	129,726	若狭小学校の老朽化した屋内運動場の改築を行います。
施設課	松島中学校屋内運動場建設事業	258,677	松島中学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
中央図書館	電子図書館サービス事業	2,926	図書館に出向くことなく、24時間利用できる電子図書館サービスを令和4年3月から開始し、図書館サービスの向上を図ります。
学校教育課	小中一貫教育推進事業	45,756	義務教育9年間を連続した育ちとして捉え、小学校及び中学校の教員が学習指導や問題行動等の課題を共有し、児童生徒の発達の段階に応じた、より効果的な指導に取り組む小中一貫教育を市立の全小中学校で推進します。
学校教育課	特別支援教育充実事業(小・中学校)	178,132	特別な支援を要する児童生徒が通う市立小中学校に、特別支援教育補助員の配置と特別支援教育指導コーディネーターを派遣することにより、児童生徒が安全に学校生活を送る環境を整え、安全面や生活面の支援を行います。学校生活への適応度を高め、自立に向けた教育の充実を図ります。
学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	89,955	新たに増えた新型コロナウイルス感染症対策を中心に教員の業務をサポートする、スクール・サポート・スタッフを市立全小中学校に1人ずつ配置し、教員が子どもの学びの保障に注力できる体制を整備します。

学校教育課	生理の貧困対策事業(小中学校)	2,000	生理用品等を必要としている女子児童生徒が必要な時に使用できるように、各市立小中学校に生理用品を備えます。
学校教育課	小学校英語指導員配置事業	96,431	市立小学校へ外国人英語指導員及び日本人英語指導員を配置して、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけ世界の人々と協調していける人材の育成をめざします。
学校教育課	基礎学力向上のための学習支援事業	32,980	退職教員や教員免許を有する者等を学習支援員として市立小学校に派遣し、小学校第3学年の算数の授業時間や放課後等に学級担任と連携したチーム・ティーチングや少人数指導等の学習支援を行います。
学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	9,386	部活動指導員を市立中学校に派遣し、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進め、学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図ります。
学校教育課	中学校英語指導員配置事業	35,481	市立中学校へ、外国語教育の援助、教材研究及び教材作成、学級担任及び教科担任と共に授業等を実施する英語指導員を配置します。また、異文化交流会を実施し、生徒の更なる意欲関心の向上を図り、国際理解教育を推進します。
教育相談課	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	73,944	貧困状態が子どもの生活と成長に与える課題に対応するため、教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援員を配置し、子どもの貧困対策に取り組みます。
教育相談課	自立支援教室(むぎほ学級)事業	19,448	貧困家庭(準要保護世帯等)にあって不登校等の児童生徒に対し、日中の教育的居場所を確保するため「自立支援教室 むぎほ学級」を設置し、将来の社会的自立に向けた支援等を行います。
教育相談課	学習支援室(ていんぼう)事業	11,056	各中学校の不登校及び登校しぶりのある生徒や来所により継続相談を受けている児童生徒のほか、過卒生で高等学校進学を希望を抱いている青少年に対し、「学習支援室 ていんぼう」を設置し、将来の社会的自立に向けた学習支援を行います。
教育相談課	自立支援教室(きら星学級)事業	31,242	生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の不登校等で、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、日中の居場所を確保するため「自立支援教室 きら星学級」を設置し、学校復帰や将来の社会的自立に向けた支援等を行います。
教育相談課	街頭指導(かいとうPolaris)事業	18,596	専任指導員を配置して、青少年の問題行動(不良行為)がよく見られる繁華街、公園、ゲームセンター、カラオケボックス、学校周辺の溜まり場等を巡回し、徘徊する青少年に対し、指導・声かけを行うほか、学校や関係機関と連携を図り、非行の未然防止と早期発見・対応に努め、規範意識を育み社会的自立を促します。
教育相談課	相談室(はりゆん)・自立支援教室(あけもどろ学級)事業	32,190	「相談室 はりゆん」を設置し、不登校や問題行動等の様々な悩みを持つ青少年本人や保護者、教師に対して来所相談や電話相談等を行います。 「自立支援教室 あけもどろ学級」を設置し、集団適応や学習指導等を組織的、計画的、継続的に行うことにより、将来の社会的自立に向けた支援を行います。
教育相談課	教育相談支援事業	35,564	不登校又は不登校傾向にある児童生徒や子どもの不登校等に悩みを持つ保護者へ対応するため、児童生徒とその保護者の話し相手となる「教育相談支援員」を全小中学校に配置し、支援を行います。
学校給食課	開南小学校給食調理場改築事業	154,075	開南小学校の老朽化した単独給食調理場を、共同調理場へ改築を行います。
教育研究所	学校情報機器等整備事業(GIGA)	148,847	GIGAスクール構想を実現するため整備した児童生徒1人1台のタブレット端末や授業支援ソフト、学習ドリル等のICTを教材・教具や学習ツールの一つとして積極的に活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげます。
教育研究所	学校ICT支援員配置事業	54,450	教員がICTを活用した授業等をスムーズに行うことができるよう小中学校にICT支援員を派遣し、授業支援、助言及び研修を行い、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	那覇空港南側船揚場整備事業	251,759	那覇空港第2滑走路増設の埋立に伴う漁業権消滅の補償として、船だまりの整備を那覇空港南側海域とすることで合意・確認がなされたことから、船揚場整備に向け調査及び建設工事を行います。
商工農水課	那覇市ぶんかテンプス館管理運営事業	42,414	文化芸能の産業化や人材育成、市民文化の向上、地域活性化を目的としたぶんかテンプス館の指定管理について、これまでの課題や運営手法を見直しながら伝統工芸館との一体的活用についての方針案を作成し、新たな管理運営を目指します。
商工農水課	なはICT産業振興ガイドライン策定事業	20,107	情報通信産業については、国におけるDXの推進や、コロナ禍に伴うリモートワークの推進など、取り巻く環境は大きく変化しています。そのような状況において、本市の情報通信産業の基本的な方針等を定めることで、産業全体の振興を目指します。
なはまち振興課	頑張る商店街支援事業(旧なは商人塾運営管理)	1,967	なは商人塾を令和3年度末で廃止するため、新第一牧志公設市場ができるまで、商店街・通り会に対して、貸会議室の使用料を支援します。
なはまち振興課	一万人のエイサー踊り隊助成金事業	1,320	国際通りをステージに繰り上げられる、エイサーを通じた参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を実施する夏祭りin那覇実行委員会に対して助成を行います。
なはまち振興課	国際通りトランジットマイル助成金事業	2,000	幹線道路(国際通り)においてトランジットモールを支援するため、事業の実施主体である「那覇市国際通り商店街振興組合連合会」に対して助成を行います。
なはまち振興課	頑張るマチグー支援事業	13,100	中心市街地の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、商店街の活性化を図ります。
なはまち振興課	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	10,465	国際通り(てんぶす那覇前)において、屋外型大型ビジョン(320インチ)を活用し、観光情報の発信力の強化、観光リゾート地那覇のイメージアップ及び中心市街地への集客促進を図ります。
なはまち振興課	マチグー総合案内所事業	9,587	平成25年度に牧志公設市場雑貨部内に開設したマチグー(中心商店街)の総合案内所より、マチグーの魅力効果を効果的に発信し、来街者の利便性向上と地域の活性化を図ります。
なはまち振興課	那覇市地域商店街等支援事業	1,300	中心市街地以外の商店街等の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、中心商店街のみならず全域商店街の活性化を図ります。
なはまち振興課	中心商店街アーケード再整備等補助事業	1,408	中心商店街振アーケード再整備に関する補助方針に基づき、商店街振興組合等が実施するアーケードの再整備事業に対し補助を行います。
なはまち振興課	第一牧志公設市場再整備事業	24,870	第一牧志公設市場の整備期間中、仮設市場において市場機能を維持することにより賑わいの継続及び観光客の誘客を図ります。令和4年度は、引きつづき仮設市場の賃貸借業務を行います。
なはまち振興課	沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	20,532	沖縄の食の魅力の発信拠点及び「食」を中心とした、沖縄独自の生活文化が体感できる街歩き拠点としての機能を有した施設として第一牧志公設市場を整備中です。令和4年度は、令和4年度末の新市場供用開始に向け、令和3年度より繰越されている、新市場建設工事を引きつづき進めてまいります。
なはまち振興課	宇栄原公設市場廃止事業	3,993	宇栄原公設市場を併設施設とする宇栄原市営住宅団地棟が令和5年度に解体を予定しており、同市場は施設取壊しの時期に合わせて廃止します。令和4年度は市場事業者の移転再開を支援するため、移転補償額算定調査を実施します。
なはまち振興課	第一牧志公設市場オープニング事業	2,526	沖縄の食の魅力発信拠点施設として再整備を進める第一牧志公設市場が令和4年度のオープンを予定しています。施設の完成を記念したセレモニーを開催し県内外へPRするとともに、沖縄の「食」をテーマにしたイベントを開催し、沖縄の食文化への理解と関心を深める機運醸成を図ります。
観光課	プロ野球キャンプ等支援事業	99,335	巨人軍春季キャンプが継続して行われるよう、春季キャンプの受入体制の強化や春季キャンプ仕様に沖縄セルラースタジアム那覇、陸上競技場、多目的広場等のキャンプ会場の整備を図ります。また、公式戦誘致活動等開催への補助を実施します。
観光課	観光イベント安全確保事業	10,110	本市の重要な観光イベントである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の観客、来場者がより安全にイベントに参加・見学できるよう、会場警備に取り組みます。
観光課	早朝・夜間の活動時間創出支援事業	15,000	観光消費額を伸ばすための取り組みとしてナイトタイムエコノミーが注目されており、夜型観光エンターテインメントの充実、アフターコンパニションのメニュー開発に関する取組を展開してまいります。早朝・夜間の事業を提案し、実施する企業に対して補助金を交付いたします。
都市計画課	那覇港管理組合負担金	533,099	令和4年度に予定する第2クルーズパースの暫定供用開始に向けて、施設管理者である那覇港管理組合に対して、引き続き支援をします

自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



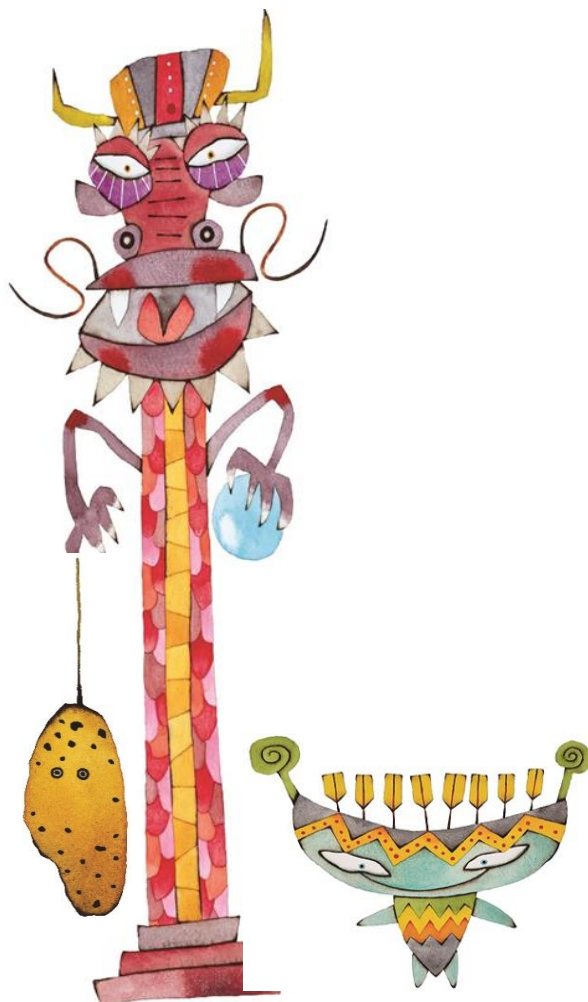
担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女参画課	那覇軍港跡地利用計画事業	5,571	那覇軍港の跡地利用については、地主会との合意形成活動を継続して実施し、位置的優位性等を活かした、本市の発展、ひいては沖縄県の発展に資する計画づくりに取り組んでまいります。
環境政策課	那覇市環境基本計画改定業務	13,101	那覇市環境基本条例に基づき策定した那覇市環境基本計画及び、地球温暖化対策の推進に関する法律で策定が義務付けられている那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)が令和5年度に終期を迎えるため、令和4年度から2年かけて次期計画を策定します。
環境政策課	CO2排出削減促進事業(クールチョイス啓発事業)	3,240	温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を踏まえた普及啓発事業を行います。
クリーン推進課	資源化物持ち帰り防止拠点回収事業	815	資源化物の持ち帰り行為の防止と資源化への意識を高めてもらうため、各種団体で集めた資源化物を直接回収する本事業を継続します。
環境保全課	住宅騒音防止対策事業	64,799	那覇空港周辺の騒音対策区域として指定されている地域で、航空機騒音による障害を防止、緩和するため実施する住宅騒音防止工事等に補助金を交付します。
環境衛生課	犬猫適正飼養推進事業	13,168	犬猫等の適正飼養の推進、動物愛護管理思想の普及啓発を行い、環境衛生の向上を図り、人と動物との調和のとれた共生社会を推進します。
都市計画課	総合公共交通の推進事業	12,760	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため、身近な交通手段である自転車の活用しやすいまちづくりと市民の健康増進等を図るため、「自転車活用推進計画」を策定します。
都市計画課	景観形成推進事業	8,140	都市景観形成地域に指定されている3地区(首里金城地区、龍澤通り沿線地区、壺屋地区)の歴史的、伝統的景観等を保全・育成するため、民間建設工事に対して、景観の重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費を助成します。
都市計画課	沖縄都市モノレールインフラ整備事業	1,756,628	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ整備事業(輸送力増強(3両編成化))に対して、引き続き沖縄県や浦添市と連携して支援を行います。
都市計画課	LRT導入推進検討事業	16,200	那覇市の交通問題改善と真和志地域のまちづくりを推進するために、公共交通事業者や市民の意向も踏まえながら、LRT等の本格的な導入に向けた調査・検討に取り組みます。
道路建設課	道路新設改良事業(社会資本交付金)	562,500	主に都市計画決定を必要としない市道の新設改良等の整備を行います。
道路建設課	街路整備事業(公共投資交付金)	522,978	都市計画道路において、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性、歩行空間のバリアフリー化等を図ります。
道路管理課	モノレール・インフラ等修繕	362,800	本市が管理するモノレール・インフラ施設の4駅(県庁前駅、美栄橋駅、牧志駅、石嶺駅)及び164径間(支柱、桁)の予防保全型の修繕を計画的に実施します。また、老朽化した橋梁の法定点検に基づいた修繕等を行います。
花とみどり課	公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	181,500	公園整備における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の推進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園: 久場川公園ほか9公園、3緑地
花とみどり課	公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	201,500	公園整備における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の推進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園: 識名公園ほか2公園
公園管理課	民間活力を活かした公園活性化事業	8,600	民間活力の導入など調査をおこない、公園の維持管理について新たな仕組みを検討していきます。
市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	3,233,795	国庫補助事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業、宇栄原市営住宅建替事業及び真地市営住宅建替事業を行います。

市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う
(組織づくり・行財政運営・その他)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
法制契約課	セカンドオピニオン弁護士相談	220	本市が抱える重大な事案について、複数の弁護士によるリーガルチェックを行い、信頼できる市政運営を推進します。
企画調整課	デジタル化推進事業	23,622	地域活性化起業人制度等を活用してデジタル人材(ICT分野)を受け入れます。また、年度途中に生じる突発的業務やデジタル技術等を活用した実証事業等の着手に係る経費を計上し、機敏かつ臨機応変なデジタル化施策を展開いたします。
企画調整課	第5次総合計画検証事業	265	平成30年度に策定した第5次総合計画(計画期間10年間)について、社会情勢の変化に対応するため、5年を経過する令和4年度から令和5年度にかけて市民・議会の参画のもと検証し、必要に応じて計画の見直しを行います。
企画調整課	(仮称)那覇市DX推進計画策定事業	9,900	昨今のデジタル技術の進展や新型コロナによる社会情勢の変化を踏まえ、デジタル化の方向性や基本的な考え方を指し示す計画を策定します。
企画調整課	新真和志複合施設建設事業	14,715	真和志地域の新たなコミュニティ拠点につながる「(仮称)新真和志複合施設」の整備については、官民連携の手法による事業者の公募に着手いたします。
情報政策課	公共施設予約収納システム運用事業	5,679	契約期間満了に伴い、公共施設予約収納システムを更新します。利用可能な施設の数が増えます。また、コンビニ収納に加え、一部はクレジットカード決済にも対応できるようになります。
ハイサイ市民課	おくやみコーナー運営事業	5,213	死亡に関する手続の案内や申請書作成、可能な手続については受付まで行うワンストップサービスを提供する「おくやみコーナー」を設置し、遺族の皆様の負担軽減を図ります。
ハイサイ市民課	小禄支所建設整備事業	313,968	令和3年度より着手した建築・電気・機械工事が令和4年度に完了し、令和4年度内の供用開始を予定しています。

本冊子について、皆様からの
ご意見をお待ちしております。



令和4年度 なはしのよさんのはなし
令和4年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268
